

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	組織犯罪対策			担当部局	刑事局組織犯罪対策部		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	組織犯罪対策企画課		組織犯罪対策企画課長 大賀 真一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴力団、薬物・銃器犯罪組織、来日外国人犯罪組織等による組織犯罪の深刻化が、我が国の治安悪化の要因となっていることに鑑み、これら犯罪組織の実態を的確に把握し、所要の対策を講じ、効果的な打撃を与えることにより、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、もって市民生活の安全と平穏を確保する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察庁において、「全国暴力追放運動中央大会」や「薬物銃器犯罪根絶の集い」等の会議を開催するとともに、海外連絡担当官の事務所借上げや、薬物対策用資料の作成等を行っている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	59	50	73	61	60		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-			
		予備費等	0	2	0	-			
		計	59	52	73	61	60		
	執行額	55	43	45					
	執行率(%)	93%	83%	62%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	事業目的の成果を直接評価する定量的な指標がないため。				犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穏の確保に貢献した。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	犯罪組織の弱体化及び壊滅	暴力団構成員等、薬物事犯、拳銃及び拳銃部品に係る銃刀法違反事件、来日外国人犯罪の検挙人員	実績	人	46,684	46,169	45,750		
			目標値		-	-	-		-
			達成度	%	-	-	-		-
代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
犯罪組織の弱体化及び壊滅	疑わしい取引に関する情報を端緒として検挙した事件数	実績	事件	956	987	1,086			
		目標値		-	-	-		-	
		達成度	%	-	-	-		-	

活動指標及び活動実績		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	暴力団構成員等の検挙人員 ※平成27年度は暫定値	活動実績		人	23,462	22,083	21,675	
		当初見込み			-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	薬物事犯の検挙人員 ※平成27年度は暫定値	活動実績		人	12,965	13,294	13,819	
		当初見込み			-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	拳銃及び拳銃部品に係る銃刀法違反事件検挙人員 ※平成27年度は暫定値	活動実績		人	144	177	157	
		当初見込み			-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	来日外国人犯罪の検挙人員 ※平成27年度は暫定値	活動実績		人	10,113	10,615	10,099	
		当初見込み			-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	疑わしい取引に関する情報を端緒として検挙した事件数 ※平成27年度は暫定値	活動実績		事件	956	987	1,086	
		当初見込み			-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	年間執行額／年度		単位当たりコスト	千円	55,059	42,874	44,918	-
			計算式	千円/年度	55,059/1	42,874/1	44,918/1	-
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	8.4	7.4	物品購入等については、実績単価の反映により、要求額が減少した。 役務・委託については、平成28年度単年度事業が終了したものが一方、平成29年度更新要求により、要求額が増加した。 借上料については、平成28年度単年度事業が終了することにより、要求額が減少した。				
	役務・委託等	23.3	25.2					
	借上料	29.1	26.5					
	謝金	0.5	0.5					
計	61.3	59.6						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの	政策	組織犯罪対策の強化							
	施策	暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		暴力団構成員等(注1)の数 (注1) 暴力団構成員及び準構成員等 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は前年の値	実績値	人	58,600	53,500	46,900	-	
			目標値	人(より減少)	63,200	58,600	53,500	-	46,900
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		薬物事犯の検挙件数 ※27年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は、平成25年度の欄は過去5年間の 平均値、26~28年度の欄は前年度の値	実績値	件	18,304	18,630	19,931	-	
			目標値	件(より増加)	19,932	18,304	18,630	-	19,931
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		薬物事犯の検挙人員 ※27年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は、平成25年度の欄は過去5年間の 平均値、26~28年度の欄は前年度の値	実績値	人	12,965	13,294	13,819	-	
			目標値	人(より増加)	14,019	12,965	13,294	-	13,819
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
		組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の適用による犯罪収益等(注2)の没収額・追徴額(注3) (注2) 犯罪収益、犯罪収益に由来する又はこれらの財産とこれらの財産以外の財産とが混和した財産 (注3) 第一審裁判所において行われる通常の公判手続きに行われる通常の公判手続きにおける没収額・追徴額 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値	実績値	千円	17,133,324	525,782	4,123,454	-	
			目標値	千円(より増加)	1,572,841	4,820,203	4,221,270	-	4,740,705
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律の適用による犯罪収益等の没収額・追徴額 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は、各年の過去5年間の平均値	実績値	千円	522,558	334,574	205,269	-			
	目標値	千円(より増加)	1,098,302	905,765	680,116	-	463,455		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
暴力団や暴力団関係企業等に対する取締りを推進するとともに、活動実態、組織の運営方法、資金獲得活動、他の暴力団や国際犯罪組織等との人的又は資金的なつながり、対立・友ぎ関係等組織実態の解明を推進した。 末端乱用者の検挙を徹底するとともに、薬物密輸・密売組織の中枢に位置する首領や幹部に向けた突き上げ捜査の推進、麻薬特例法の適用による薬物犯罪収益等の剥奪を徹底するなどして、これらの組織の壊滅に向けた取締りを強化した。									

政策	組織犯罪対策の強化								
	施策	国際組織犯罪対策の強化							
測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	来日外国人による共犯事件の刑法犯検挙件数 ※27年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る 回帰直線上の値	実績値	件	5,153	3,312	3,138	-		
		目標値	件(より 増加)	-	2,806	2,604	-		2,002
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙件数 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長、偽装結婚 等、旅券・在留カード等偽造及び地下銀行の数値を計上 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る 回帰直線上の値	実績値	件	697	750	733	-		
		目標値	件(より 増加)	-	695	753	-		756
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙人員 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長、偽装結婚 等、旅券・在留カード等偽造及び地下銀行の数値を計上 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る 回帰直線上の値	実績値	人	992	1,009	1,019	-		
		目標値	人(より 増加)	-	949	965	-		1,013
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
東アジア地域組織犯罪対策代表者会議・東アジア地域犯罪組織コンタクトポイントセミナーを開催するなど、積極的に外国治安当局との協議を推進し、連携の強化を図った。									

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要不可欠である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な見地から国が実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要不可欠である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の仕様としている。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	可能な限り、低コストで実施している。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穩の確保に貢献している。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・使途を的確に把握している。		
	改善の方向性	本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するなどして競争性を高め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、予算要求においては、過去の調達実績額の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。		

外部有識者の所見

引き続き、執行における効率性を踏まえながら、一層の競争性・透明性の向上を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

平成29年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、業務の合理化による調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

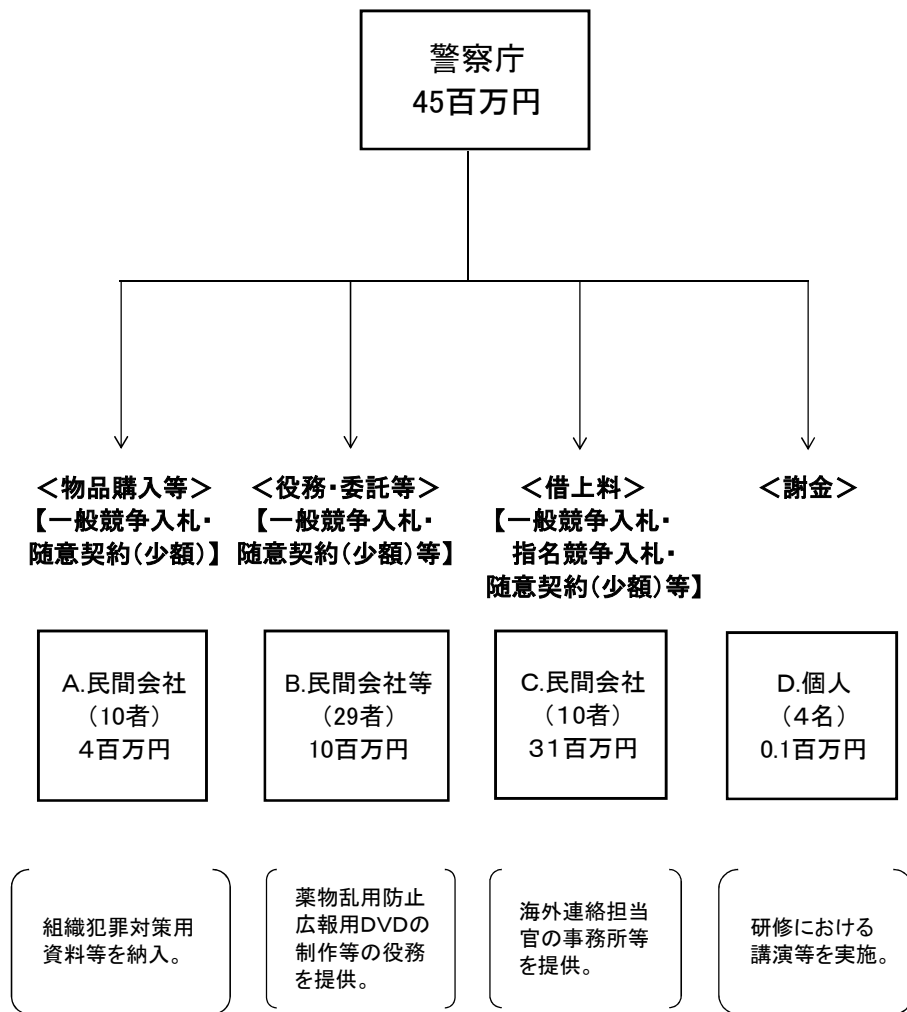
平成29年度予算の概算要求を行うに当たって、実績単価の反映、業務の合理化による調達数の見直しを実施し、要求額の削減を図った(削減額: 1.7百万円)。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初4	平成23年度	18	平成24年度	12		
平成25年度	47	平成26年度	42	平成27年度	34		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)第一印刷所東京本部			B.(株)小学館集英社プロダクション		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	薬物再乱用防止対策用資料の印刷・製本	1.2	雑役務費	薬物乱用防止広報用DVDの制作	2.7
計		1.2	計		2.7
C.株式会社A			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借上料	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	10.2			
借上料	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7.7			
計		17.8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	17.8	-			
2	株式会社B		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	9.4	-			
3	(株)JECC	2010001033475	データベースの賃貸借	2.2	一般競争入札	3	-	
4	明治記念館	4011005000534	全国暴力追放運動中央大会会場借上	0.7	随意契約(少額)			
5	(株)ブルインターナショナル	8180001055547	国際携帯電話借上	0.2	随意契約(少額)			
6	岡山県市町村職員共済組合福祉施設 サン・ビーチOKAYAMA	6700150053630	会場借上	0.1	随意契約(少額)			
7	(有)アクアテック	1010902017148	国際携帯電話借上	0.1	随意契約(少額)			
8	(株)アグスト	9090001006814	薬物銃器犯罪根絶の集いにおける会場借上	0.1	随意契約(少額)			
9	岡山交通(株)	9260001000972	バス借上	0.1	随意契約(少額)			
10	日の出交通(株)	9110001004096	バス借上	0	随意契約(少額)			
11								
12								
13								
14								
15								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		講演謝金	0				
2	個人B		講演謝金	0				
3	個人C		講演謝金	0				
4	個人D		講演謝金	0				
5								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	